

## 調査

# 2014年茨城県経済回顧

## ～消費税増税後「もたつき」がみられる県内経済

本年4月1日、消費税率が5%から8%へ引き上げられた。増税による景気への悪影響を懸念した政府は、「経済好転を企業収益の拡大につなげ、賃金を上昇させて消費を盛り上げる」という「好循環シナリオ」を実現し、増税の影響を一刻も早く解消して自律的な「回復」へ結び付ける目標を掲げている。

しかし夏場以降は「増税後の反動減からの戻りが鈍い」、「天候不順の影響が大きい」、「円安の進行による影響が心配」など、「回復へ向けた足取りがもたついている」との見方が多くなっている。

内需主導で久しぶりに「明るさ」がみられた県内経済は、消費税増税や秋口以降の円安進行などによりどの程度影響を受けたのか。はたして「好循環シナリオ」への道筋はみえたのだろうか。

今回の「経済回顧」では、消費税増税前後の動向を中心とした県内経済の実態検証に主眼を置く。あわせて、今後の県内経済をみる視点について考察する（本調査は11月18日時点のデータにもとづき記述しています）。

## 第1章 14年の注目点と国内、県内経済概観

### ～消費税増税や天候不順、円安の進行などで夏場以降もたつき～

#### 1. 14年の注目点

まず、潮目が変わった12年後半の新政権発足後から昨年1年間の動きはどうだったのか。新政権発足後、「金融緩和策、財政政策、成長戦略」の「3本の矢」を柱とする政策が発表され、いわゆる「アベノミクス」効果により、13年春ごろから円安、株高基調を背景として（図表1-1）、高額品が動き始めるなど「マインド先行」による効果がみられた。昨年10月に消費税率引き上げが確認されて以降は、増税緩和策としての「経済政策パッケージ」が発表されるなかで、個人消費や公共投資など内需主導の実需が動き出した。

そして、今年の注目点である。まず第一に、4月1日の消費税率引き上げによる影響度合いが挙げられる。増税前の「駆け込み需要」が大きければ、「山高ければ谷深し」と、その反動減が大きいはずだ。まずはこの点を検証する必要がある。

第二に、円安の進行に伴う影響が挙げられる。年初から102円近辺で膠着状態が続いた為替相場は、8月後半以降の1か月で109円台へと7円も動き、10月1日には一時110円まで下落した（図表1-1）。その後調整局面がみられたが、10月末に111円台と

なるなど、円安基調にある（11月18日現在116円）。輸出型企業には歓迎される円安傾向も、内需型企業や地域の中小企業にとって恩恵があるとは限らない。企業の収益環境にはどのような影響があるのか。また、物価が上昇するなかで、消費マインドにも影響が及ぶのだろうか。

「所得環境の改善度合い」や「人手不足問題」もポイントだ。企業収益改善が賃上げにつながれば、増税があっても消費を押し上げる環境が整うはずである。また、県内でも各方面から「人手が足りない」との声が大きくなっている。人手不足は賃上げにつながり、所得環境を改善させるプラス効果が期待できる一方、「仕事量が増えても受注出来ない」と供給制約要因になり、マイナスの影響も懸念される。

図表 1-1 日経平均株価とドル円レートの推移



※日経平均株価は毎月の終値、ドル円レートは月の平均  
出所：Yahooファイナンス、日本銀行

## 2. 国内経済概観

### 実質成長率は消費税増税前後で明暗

では、国内経済の動きを概観してみよう。

国内総生産の実質成長率は（図表1-2）、1～3月期が前期比1.6%増（年率6.7%増）と、2四半期ぶりにプラス成長となった。消費税率引き上げ直前の駆け込み需要から個人消費や設備投資が大きく伸び、住宅投資もプラスを持続した。

一方、4～6月期は前期比1.9%減（年率7.3%減）と、反動減により、東日本大震災が発生した11年1～3月期の年率6.7%減を上回る大きな落ち込みとなった。個人消費、住宅投資、設備投資いずれも大きく減少に転じている。

反動減からの持ち直しが期待された7～9月期は、前期比0.4%減（年率1.6%減）と、大方の予想に反して2四半期連続のマイナス成長となった。

図表 1-2 四半期別の実質成長率（前期比）（%）

	13年4～6月	7～9月	10～12月	14年1～3月	4～6月	7～9月
国内総生産 (年率換算)	0.8 (3.2)	0.6 (2.4)	▲0.4 (▲1.6)	1.6 (6.7)	▲1.9 (▲7.3)	▲0.4 (▲1.6)
個人消費	0.8	0.3	0.0	2.2	▲5.0	0.4
住宅投資	2.4	4.3	2.2	2.3	▲10.0	▲6.7
設備投資	1.8	0.7	0.8	7.5	▲4.8	▲0.2
公共投資	6.1	5.7	1.7	▲2.0	0.3	2.2
輸出	3.1	▲0.6	0.2	6.4	▲0.5	1.3
輸入	2.4	1.8	3.7	6.2	▲5.4	0.8

出所：内閣府

秋口以降懸念材料が増えつつある。10月7日、IMF（国際通貨基金）が14年の世界経済成長率見通しを7月の3.4%から3.3%へと下方修正した。なかでも日本は、1.6%から0.9%へと最も大きく下方修正された。

この発表をきっかけに、新興国や欧州の経済減速、中東・ウクライナなどの地政学リスク、エボラ出血熱拡大、さらには米国経済回復などへの懸念が強まり、10月中旬に一時世界同時株安となった。

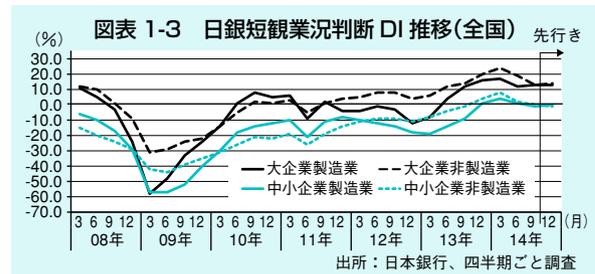
国内経済は、増税後の需要減退による在庫増、生産調整が長引き「ミニ後退局面入り」との見方も出始めた。そして10月末、日銀の追加緩和が決定され、一段の円安、株高の展開となった。さらに、7～9月期のマイナス成長が明らかとなった直後の11月18日には、安倍首相が消費税増税の延期を決断した。

### 業種、規模により違いがみられた日銀短観

日銀短観（全国版）の業況判断DIは、反動減からの「戻り」が想定された直近9月調査で業種や規模で明暗がわかれ、置かれた環境により明確に違いが現れる結果となった（図表1-3）。

9月調査では、大企業製造業が「良い」超12%から同13%へと僅かながらも改善がみられた。一方、大企業非製造業（「良い」超19%⇒同13%）、中小企業製造業（「良い」超1%⇒「悪い」超1%）、中小企業非製造業（「良い」超2%⇒0%）はいずれも悪化した。しかも、中小企業製造業は1年ぶりにマイナスに転じた。

円安が進行するなか、自動車など輸出型を中心とする大企業製造業が改善する一方、内需型の大企業非製造業や中小企業は、改善基調に「もたつき」がみられている。



## 3. 県内経済概観

### 「供給動向」中心に持ち直し基調

県内経済についても概観しておく。今年は消費税率引き上げ前後の家計動向に注目が集まった。そこで、県内の主要統計指標について、物価、所得、住宅投資、乗用車販売、大型小売店販売など「家計動向」に関するものと、公共工事、生産、雇用など「供給動向」に関するものに分類してその動きをみた（図表1-4）。

家計動向関連では、物価が上昇傾向にあるなかで、物価を勘案した実質所得が依然としてマイナスとなっている。住宅投資、乗用車販売、大型小売店販売は、消費税率引き上げ前は駆け込み需要により増勢を保ったものの、引き上げ後は反動減からの「戻り」が鈍い状態が続いている。大型小売店販売額は、

前年出店した大型店が既存店としてカウントされたこともあり、8月、9月とプラスに転じたが、消費の現場では「戻り」具合がまだ模様だ（第2章参照）。

一方、供給動向は比較的堅調に推移している。特に、生産が消費税率引き上げ後にむしろ強めの動きとなっており、国内の指標が「弱含み」となっているのとは対照的な動きを示している。雇用面も改善が続いている。有効求人倍率（原数値）は昨年12月

に6年ぶりに1倍を上回った後、前年比改善傾向が持続している。また、雇用保険受給者数（失業者数）は、昨年10月以降減少傾向が続いている。公共工事は、主力の県や市町村発注工事が増勢基調にあり、県内経済の下支え役となっている。

以上のように、消費税増税後も、県内経済は供給動向中心に「持ち直し」基調にある。

図表 1-4 茨城県内の主要経済指標

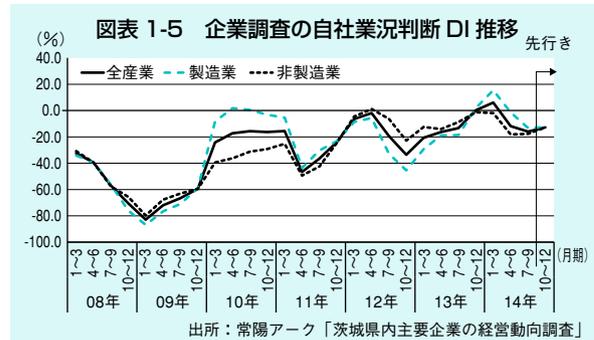
	家計動向							供給動向									
	消費者物価指数		実質現金給与総額		新設住宅着工戸数		大型小売店販売	公共工事請負金額		鉱工業生産指数		求人倍率		失業者数			
	指数	前年比(%)	前年比(%)	戸	前年比(%)	台	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	指数	前年比(%)	新規	有効	人	前年比(%)	
2010年度	100.1	0.8	1.9	19,958	9.9	103,729	▲16.9	▲2.8	260,671	▲6.9	98.8	14.5	0.88	0.53	12,422	▲27.3	
2011年度	100.1	0.0	2.0	19,932	▲0.1	105,358	1.6	0.0	331,692	27.2	103.5	4.8	1.09	0.70	11,877	▲4.4	
2012年度	100.1	0.0	▲0.5	22,230	11.5	118,843	12.8	0.2	307,382	▲7.3	106.2	2.6	1.22	0.80	10,913	▲8.1	
2013年度	101.2	1.0	▲1.5	24,367	9.6	124,524	4.8	▲2.9	432,690	40.3	105.2	▲0.9	1.35	0.88	10,591	▲2.9	
2012年12月	100.0	▲0.1	▲5.6	1,715	▲0.6	7,329	▲1.8	0.7	27,826	▲9.1	107.6	▲3.7	1.40	0.85	10,488	▲2.4	
2013年1月	100.1	0.0	3.5	1,487	▲15.8	9,994	▲6.7	▲5.9	17,925	▲34.7	▲17.5	103.1	▲3.5	1.15	0.84	10,820	3.8
2月	100.0	▲0.1	▲0.8	1,584	▲6.0	11,224	▲13.1	▲6.0	16,580	▲28.4	▲13.0	101.7	▲15.0	1.29	0.86	10,344	▲0.4
3月	100.2	▲0.4	▲0.7	1,683	8.2	14,718	▲11.9	▲0.5	36,608	▲10.0	▲33.2	102.2	▲8.8	1.08	0.82	10,184	2.5
4月	100.8	0.1	▲1.3	1,843	▲5.9	7,618	▲5.8	▲4.8	33,062	42.9	55.3	101.6	▲7.2	0.83	0.71	10,584	9.1
5月	101.0	0.4	▲2.9	1,710	▲0.4	8,085	▲10.2	▲3.0	27,786	106.0	47.6	103.8	▲5.8	1.08	0.69	12,121	3.8
6月	101.0	1.0	▲4.6	2,027	12.0	9,395	▲17.7	▲0.1	35,421	28.7	22.2	104.1	▲5.3	1.19	0.71	11,905	5.9
7月	101.4	1.9	1.2	2,184	21.8	9,902	▲16.8	▲2.6	39,750	64.9	18.9	105.4	▲0.8	1.26	0.75	12,445	7.3
8月	101.8	2.0	▲1.0	1,854	6.7	7,640	▲11.1	▲3.5	28,302	8.6	7.7	104.1	▲9.0	1.45	0.81	12,111	2.8
9月	101.8	1.7	▲2.1	2,228	3.5	11,682	19.8	▲2.5	53,846	73.4	30.0	101.5	▲5.9	1.30	0.86	11,346	2.7
10月	102.0	1.7	▲1.8	2,290	▲9.8	9,391	13.8	▲1.3	45,967	14.5	14.5	103.0	1.3	1.36	0.90	10,950	▲2.5
11月	101.7	1.7	▲1.9	2,327	13.3	9,746	13.7	▲2.0	28,947	26.2	33.0	102.0	▲3.3	1.65	0.95	9,993	▲7.8
12月	102.0	2.0	▲0.6	2,199	28.2	9,309	27.0	▲2.2	24,778	▲11.0	▲72.0	105.8	2.0	1.72	1.02	9,475	▲9.7
2014年1月	101.8	1.7	0.0	1,931	29.9	12,500	25.1	0.5	25,815	44.0	▲1.2	108.8	5.6	1.41	1.03	9,337	▲13.7
2月	101.8	1.8	▲1.4	1,969	24.3	13,128	17.0	1.4	23,963	44.5	▲25.9	109.4	7.5	1.61	1.06	8,562	▲17.2
3月	102.1	1.9	▲1.2	1,805	7.2	16,128	9.6	14.6	65,051	77.7	64.6	112.4	10.0	1.36	1.05	8,263	▲18.9
4月	104.1	3.3	▲1.2	1,872	1.6	7,848	3.0	▲3.7	33,822	2.3	▲19.1	110.3	8.5	1.10	0.96	7,988	▲24.5
5月	104.6	3.6	▲2.7	1,607	▲6.0	7,880	▲2.5	0.0	25,573	▲8.0	27.9	107.6	2.1	1.40	0.94	9,346	▲22.9
6月	105.2	4.1	▲5.4	1,565	▲22.8	9,473	0.8	▲0.6	51,864	46.4	46.5	108.0	5.3	1.45	0.96	9,355	▲21.4
7月	105.3	3.8	▲1.3	1,978	▲9.4	9,985	0.8	▲1.0	41,217	3.7	38.9	115.3	9.4	1.51	0.99	9,962	▲20.0
8月	105.1	3.3	▲2.4	1,716	▲7.4	7,279	▲4.7	2.9	26,894	▲5.0	16.2	115.3	9.0	1.75	1.05	9,787	▲19.2
9月	105.5	3.6		1,858	▲16.6	11,156	▲4.5	1.7	43,199	▲19.8	6.6			1.55	1.10	9,737	▲14.2
10月						8,804	▲6.3		42,945	▲6.6	▲10.8						

出所：茨城県、国土交通省、茨城県自動車販売店協会、関東経済産業局、東日本建設業保証、茨城労働局

### 企業の景況感にもたつき

常陽アークが四半期ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（以下企業調査）」では、企業の景況感持ち直しにもたつきがみられる（図表1-5）。

企業調査の代表的指標である自社業況判断（景況感）DIは、昨年末の10～12月期に実に8年ぶりに「好転」超に転じ、消費税率引き上げ直前の今年1～3月期も駆け込み需要によりこの流れを持続した。一方、4～6月期は反動減から再び「悪化」超となった。問題は、反動減の影響が和らぎ改善するとみられていた7～9月期に、大方の見方に反して「悪化」超幅が拡大したことである。供給動向中心に持ち直し基調にあるにもかかわらず、景況感が改



善しないのはなぜなのか。

次章以降では、まず県内の統計指標や企業ヒアリングをもとに、「家計動向」（第2章）、「供給動向」（第3章）を項目別に分析する。次に、「企業調査」（第4章）の詳細を把握することにより、あわせて消費税増税前後の経済実態を検証する。

## 第2章 夏場以降も「もたつき」がみられる家計動向

消費税率引き上げ前後の駆け込み需要と反動減はどの程度生じたのか。需要の「先食い」が多ければその後の大きな落ち込みは避けられない。しかし、総需要という観点からすれば、「先食い」とその後の落ち込みはある程度予想されるものである。問題は、「想定」通りに反動減から戻るかどうかである。消費税率引き上げ前は、7～9月期には反動減の影響が和らぐとの見方が大勢を占めていた。

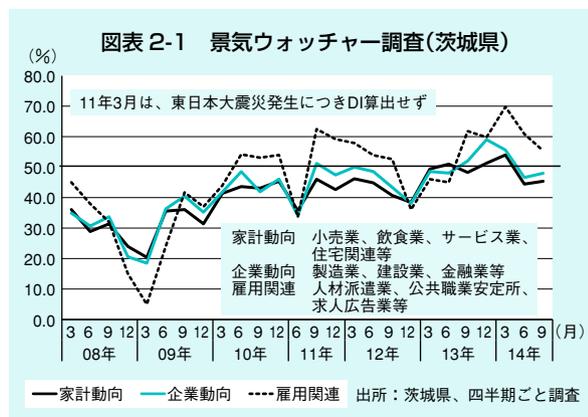
本章では、家計動向について、消費者物価指数や所得環境を押さえるとともに、供給サイドの消費関連統計を中心に検証する。

### 1. 所得環境の改善度合い

#### (1) 景気ウォッチャー調査

##### 増税後落ち込みが続く消費マインド

県内の消費マインドへの影響について、茨城県が3カ月ごとに実施している「景気ウォッチャー調査」をみてみよう（図表2-1）。この調査は、県内全域の「家計動向（小売業、飲食業、サービス業、住宅関連等）」、「企業動向（製造業、建設業、金融業等）」、「雇用関連（人材派遣業、公共職業安定所、求人広告業等）」に従事する者計300名を調査対象として、景気の現状判断やコメント等を求めているものであり、足もとの生の景気認



識を迅速に把握できるという特徴がある。DIが50を上回れば景気が良い状況と言えるものである。

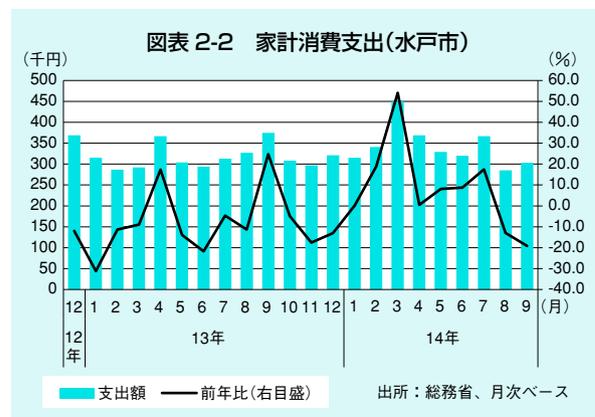
同調査の「家計動向」は、昨年6月に51.0とリーマンショック後はじめて50を上回り、12月51.3、今年3月54.0と改善傾向が続いた。一方、消費税率引き上げ後は、6月に44.4と落ち込み、9月も45.4とさほど改善がみられない状況にある。

#### (2) 家計消費支出

##### 増税による影響が顕著

次に、家計消費支出をみてみよう。図表2-2は、水戸市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計消費支出動向である。

同調査をみると、昨年末まで前年同月比でマイナス傾向が続いてきたものの、消費税率引き上げ直前の今年1月に同0.2%増、2月同18.9%増、3月同54.1%増と大きな伸びを示した。一方、4月は同0.5%増と伸び率が縮まり、消費税増税後の駆け込み需要と反動減が明らかとなった。5月以降はやや持ち直したものの、8月に同12.9%減、9月19.2%減と大きく落ち込み、反動減の影響が長引いていることに加え、天候不順が大きく影響していることがうかがえる。



### (3) 消費者物価指数

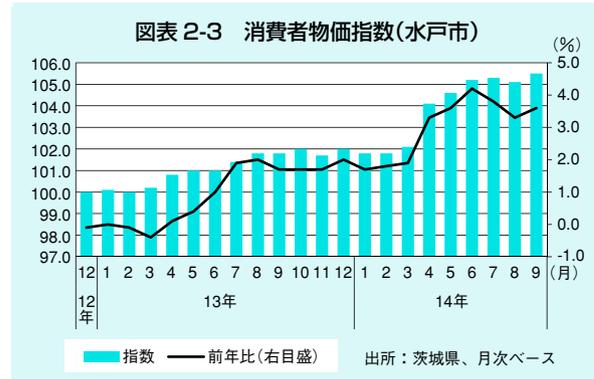
#### 12年後半以降100を上回る水準続く

消費税率引き上げや、円安による輸入物価の上昇、とりわけ燃料費の高騰を背景として物価動向に注目が集まっている。

県内の消費者物価指数の動向については、13年5月より水戸市の指数のみが発表されており、現状ではこの指数をもって県内の動向を類推することとなる。そして、今年話題となったのは、水戸市の物価の上昇幅が他地域に比べて大きく、物価が高いのではないか、ということだ。

確かに、水戸市の消費者物価指数（2010年＝100：総合指数/図表2-3）は、昨年4月に前年同月比プラスに転じて以降上昇傾向にある。指数水準も

12年後半以降は100を上回っており、今年4月の消費税率引き上げ後は105をも上回る水準となっている。伸び率も4%前後と高い。これは、天候に左右されやすい「生鮮食品」を除いた指数、いわゆる「コア」指数をみても同様である。

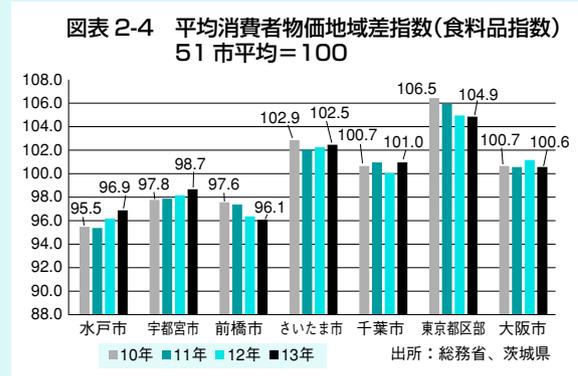


### 【Topics1】 水戸市の物価指数水準、伸び率が高いのはなぜ？

#### 他地域と比較すると物価水準は高くない

現在の消費者物価指数は2010年基準である。これは、水戸市の2010年時点の水準を100として比較するものであり、水戸市以外の水準を勘案したものではない。あくまでも水戸市のなかでの水準比較であることに注意を要する。

図表2-4をみてみよう。これは、通常の「消費者物価指数」とは見方を変え、他地域と水戸市との水準を比較したものである。消費者物価指数のなかでもウエイトの高い「食料品」について、県庁所在地や一部政令指定都市51市の平均を100として地域間比較したものであり、水戸市は95～97程度で他地域と比較して物価水準が高いわけではないと言えるだろう。つまり、現在の水戸市の物価は、あくまでも水戸市の2010年時点と比較すると高い水準となっているということであり、2010年のスタートラインは、むしろ他地域よりも低めだとみることが出来る。



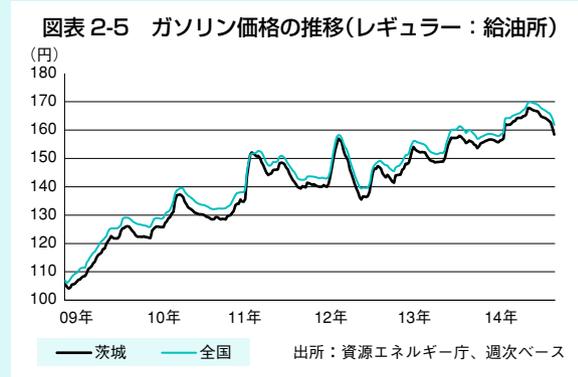
#### 高熱費の高騰などが大きく影響

では、水戸市の物価の伸び率が高いのはなぜだろうか。図表2-5はレギュラーガソリン価格を週次で追っている統計指標であり、全国同様、県内も概ね上昇傾向にあることがわかる。ただし、都市部と比較して自家用車の保有割合が高く、使用頻度が高い地方においては、ガソリン価格上昇の影響は大きい。

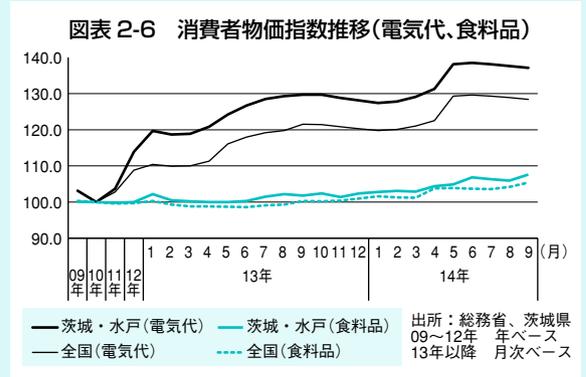
次に図表2-6をみると、ウエイトの高い「食料品」

が全国をやや上回って上昇していることに加え、やはりウエイトの高い「高熱費（電気代）」が著しく上昇していることがわかる。

他地域に比べてやや低めであった水戸市の物価



水準は、「燃料費」や「食料品」が軒並み上昇していることに加え、「高熱費（電気代）」が大きく上昇している。これが伸び率が高い要因だと言えよう。



#### (4) 賃上げ・一時金・実質所得

##### 賃上げは一定程度実現

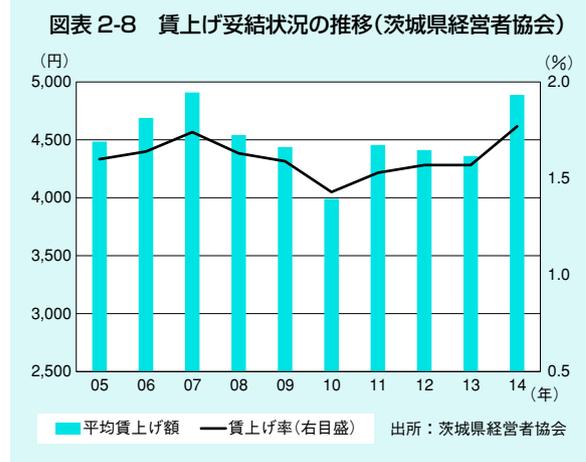
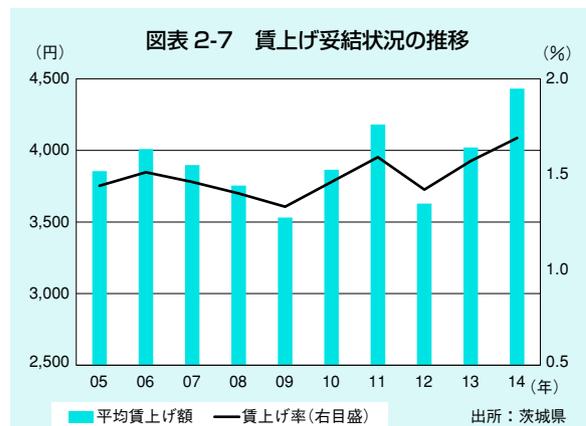
今年の注目点の一つは所得環境の改善度合いである。

図表2-7、2-8は、県内企業の春季賃上げ妥結状況である。まず、茨城県が集計した86組合の平均妥結額は4,432円、賃上げ率1.69%で、過去10年間で1番高い水準となった(図表2-7)。内訳は、大企業が5,284円、賃上げ率1.90%、中小企業3,874円、同1.55%と格差があるものの、いずれも前年と比べると賃上げ率が上昇している。

また、茨城県経営者協会も組合のある会員企業33社に対して同様の調査を実施しており、平均賃上げ額が4,888円、賃上げ率1.77%で、過去10年間で賃上げ率が最も高い結果となっている(図表2-8)。ただし、この調査は比較的規模の大きな事業所の動向を反映している。

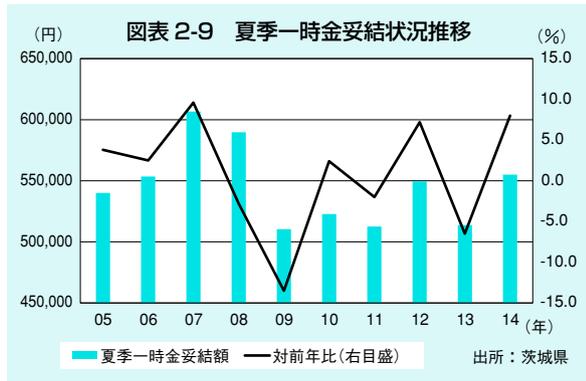
##### 夏季一時金も増加

茨城県が集計した113組合の夏季一時金の妥結状況は、平均妥結額が前年比8.0%増の555,007円となった(図表2-9)。過去10年間で2番目に高い伸び



率である。内訳は、大企業の妥結額707,977円（前年比74,631円増）、妥結月数2.43ヵ月（同0.24ヵ月増）、中小企業の妥結額424,606円（同7,609円増）、妥結月数1.70ヵ月（同0.02ヵ月増）と格差はあるもののいずれも上昇した。

ただし、賃上げや一時金に関する調査は、回答組合等が必ずしも同一ではないため、各年間の完全比較は出来ないことに注意を要する。



### 「企業調査」では賃上げ実施企業は限定的

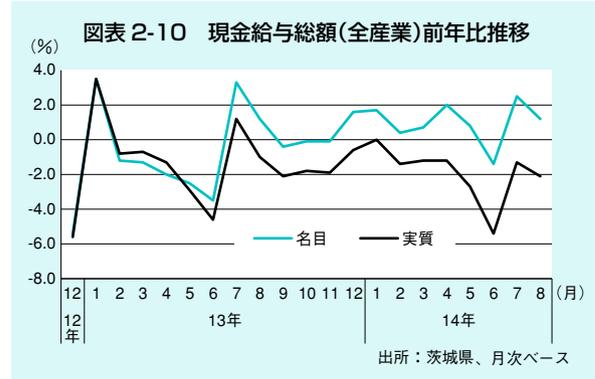
常陽アークが四半期ごとに実施している企業調査から回答企業の声を拾ってみても、定期昇給・ベア等何らかの賃上げを実施した企業は、回答企業約450社の1割程度みられる。近年のなかではやや明るい兆しが出てきたと言える。しかし、多くの地域企業では、「まだまだ賃上げ出来るまで業績が改善していない」との声も依然として目立っており、組合のある比較的規模の大きな企業を対象とした調査とは異なった傾向がうかがえる。

### 実質所得はマイナス傾向続く

では、物価の上昇を勘案した実質的な所得水準はどうだろうか。全国的には、所得環境の改善度合いは消費税率引き上げ後の物価上昇分に追いついていないとみられているが、結論から言えば県内も同様である。

図表2-10は、従業員30人以上を対象とした「毎月勤労統計調査」の「現金給与総額」の「名目」値と物価を勘案した「実質」値を比較したものである。

「名目」値は昨年末以降前年水準を上回る傾向が続いているものの、「実質」値は依然として水面下であり、物価上昇分を勘案すると所得環境の改善度合いは鈍いと言わざるを得ない。

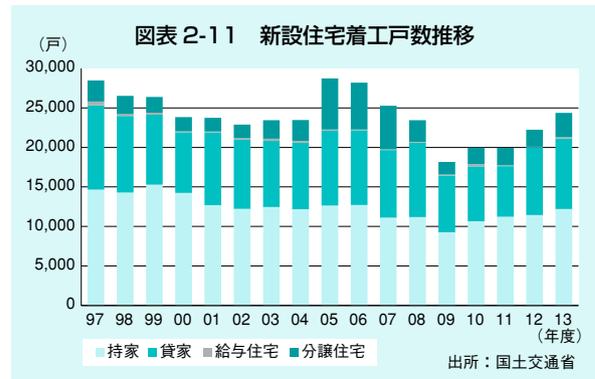


## 2. 住宅投資の改善度合い

### 増税前の駆け込み需要顕著

消費税率の引き上げは、個人にとって極めて大きな「買い物」である住宅投資にどのような影響を与えたのか。

県内の新設住宅着工戸数は、97年度の前回消費税率引き上げ時に28,473戸と高水準となって以降、05年、06年の分譲住宅（マンション等）需要増を除くと25千戸程度で推移してきた（図表2-11）。主力の「持家」の低位安定傾向から09年から11年までは2万戸を割り込んだものの、12年度に再び2万戸を上回り、今回の消費税率引き上げを前にした昨年度は24,367戸まで回復した。総需要が伸び悩むなかで、明らかに増税を前にした需要の「先食い」がみられたと言えよう。



昨年は、「特例措置」の影響が大きかった。「特例措置」とは、消費税率引き上げを前にして昨年9月までに契約すれば、引き渡しは税率引き上げ後の今年4月以降でも旧税率である5%が適用になるというものである。県内のハウスメーカーや工務店でも、昨年9月まで「持家」を中心として駆け込み需要が盛り上がった。

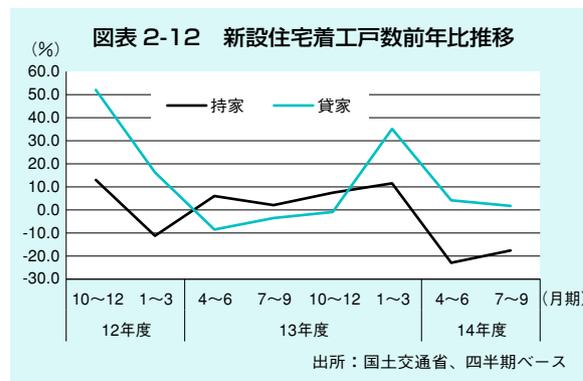
### 反動減が大きく影響

しかし、「特例措置」後の反動は大きい。あるハウスメーカーでは、「昨年10月以降の受注の落ち込みは、駆け込み以上に大きい」という。ハウスメーカーの受注と着工時期には数か月のずれが生じるため、「持家」の着工戸数は、13年10～12月期前年同期比7.5%増、14年1～3月期同11.5%増と、10月以降13年度末ごろまでは増勢基調を保ったものの、4～6月期同22.9%減、7～9月期同17.6%減と、受注残が少なくなった14年度入り後はマイナスとなっている（図2-12）。

4月以降も、各メーカーでは住宅展示場への来場者数・受注が伸び悩んでいるようだ。「潜在的ニーズは強い」とみるメーカーの需要喚起策などで、水戸市、つくば市、古河市など一部では動きがみられるものの、全体としてみれば弱含みの展開となっている。「すまい給付金」\*1や「住宅ローン減税の拡充」\*2などの政策的措置については、「効果は限定的」との見方が目立つ。消費税の増税が決定すれば、「駆け込み需要の小さな山が来る」との期待感はあるが、「その後の反動がむしろ心配」と、先行き不透明感も出てきている。

一方、アパート建築など「貸家」は、15年1月の相続税改正\*3を前にして動きが良い状態が続いている。前年同期比の推移をみても、14年1～3月期

同35.1%増、4～6月期同4.2%増、7～9月期同1.7%増と、伸び率は鈍化しているものの昨年度後半以降増勢基調を保っている（図表2-12）。



### 3. 乗用車販売の改善度合い

#### 年初まで駆け込み需要で盛り上がる

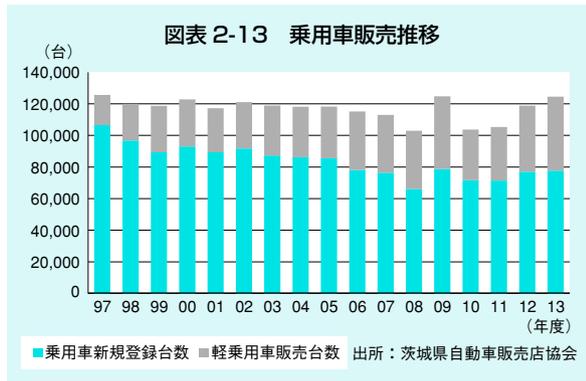
次に、乗用車販売の動向をみてみよう。茨城県内の乗用車販売は、年間12万台をやや下回る水準で推移してきたが、12年度はエコカー補助金の効果もあり中盤まで良い動きがみられ、118,843台と数年ぶりに12万台に迫る水準となった（図表2-13）。しかし、登録車、軽乗用車とも12年後半から13年の夏場にかけては反動減から前年同月比でマイナス傾向となった（図表2-14）。その後、反動減が一巡し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化するにつれ、13年9月以降今年の2月までは概ね二桁増となり、高い「山」がみられた。これで、13年度の乗用車販売は124,524台と、近年では比較的高い水準となった。県内の自動車ディーラー各社では、「3月末に納車が間に合う2月中旬ごろまでが受注のピークだった」との声が多い。いかに需要の「先食い」効果が大きかったかがえる。近年の特徴としては、乗用車のなかでもコンパクトカーといわれる小型乗用車や軽乗用車の人気が高いことが挙げ

\*1 すまい給付金 住宅ローン減税拡充の効果が十分に及ばない収入層に対して、住宅ローン減税とあわせて消費税率引き上げの負担軽減を図る制度。収入の目安は510万円以下。

\*2 住宅ローン減税の拡充 一般住宅を対象とした最大控除額が200万円から400万円に拡充など。

\*3 相続税改正 基礎控除額の縮小などによる増税。現行の基礎控除額5,000万円+1,000万円×法定相続人⇒改正後基礎控除額3,000万円+600万円×法定相続人

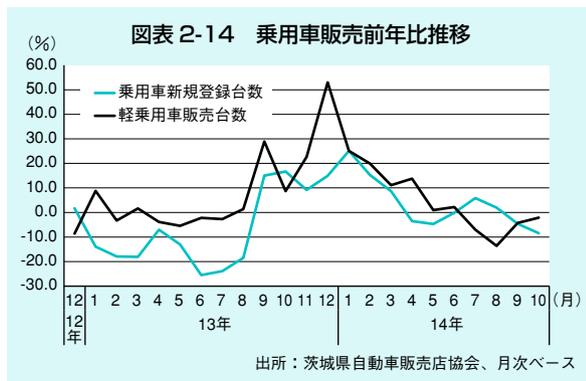
られる。特に人気のある軽乗用車では、3月末までに納車が間に合わず、増税後の4月以降の販売となったケースも多かったようである。4月以降も軽乗用車販売が増勢を保った一因ともなった(図表2-14:14年4月前年同月比13.8%増)。



#### 反動減の影響長引く

消費税率引き上げ後は、やはり反動減の影響が大きく、しかも長引いている。登録車は、4月に前年同月比3.5%減となって以降、6月まで3か月連続で前年割れとなった。9月同4.6%減、10月同8.4%減と秋口以降も低調である。軽乗用車も7月以降は前年水準を下回っている(図表2-14)。「4月当初は受注が前年比で4割以上減少した」という販売店では、秋口に至っても動きが鈍いという。昨今人気の高い軽乗用車も、「過去に経験のないほど動きが良くない」と、影響の大きさが続いている。「モデルチェンジ効果」や「年度末の新卒者需要に期待する」と、きっかけを模索しているのが現状のようである。

一方、久方ぶりにモデルチェンジをした輸入車の



なかには、国産車購入層への裾野の広がりがみられ、増税後も比較的良好な動きとなっている車種もある。

#### 4. 大型店販売の改善度合い

##### 高額品中心に駆け込み需要顕著

では、大型小売店販売の動向から個人消費をみるとどうだろうか。

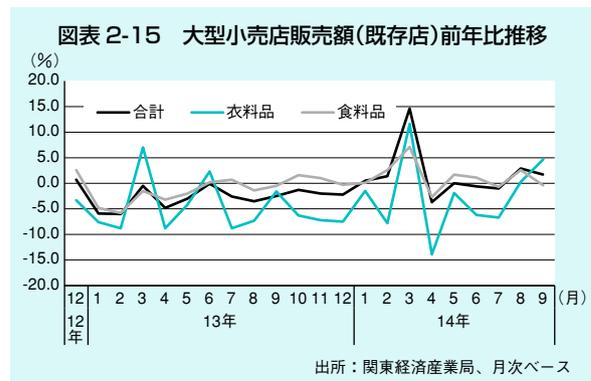
県内の百貨店やスーパーなど大型小売店の既存店ベース(新規出店を加味しない)の販売額は、今年1月に前年同月比0.5%増と1年ぶりにプラスに転じ、2月、3月も増勢を保った(図表2-15)。特に、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から前年同月比14.6%増と、東日本大震災の反動から大きく伸びた12年3月(同18.1%増)以来の高い伸びとなった。

県内のある大型小売店では、「昨年春ごろから貴金属等の高額品の動きがみられたが、今年初めから3月にかけては高額な衣料品や化粧品の動きも極めて良かった」との声が聞かれた。

##### 反動減からの「戻り」具合は品目によりばらつき～「価格志向が強まる」との声も～

焦点は、4月の税率引き上げ後の反動減の大きさと戻り具合である。当然のことながら品目によりばらつきがみられる。大型小売店販売額は、4月に前年同月比3.7%減と再びマイナスとなった。特に、衣料品は同13.9%減と大きく落ち込み、その後も改善が鈍い状況が続いた(図表2-15)。

大型小売店販売額は、8月、9月にプラスに転じ



たが、前年県南地域に出店した大型店が既存店にカウントされた影響もあるとみられる。

消費動向を分析するためには、消費の「現場」の声を詳細に聞く必要がある。

百貨店やスーパーだけでなく、家電量販店、ホームセンター、外食店などを含めた「現場」の声を中心に品目別にみてみよう。

#### (高額品)

高額な衣料品や貴金属等は需要の「先食い」の影響が大きく、反動減が長引いている。4月以降、徐々に戻り始めているとの見方も一時あったが、梅雨の長雨や夏場の天候不順などから、「セールでも動きが鈍い」状態が続いた。夏季一時金の増額効果が期待された今夏も今一つ反応が悪かったようである。

秋口の気温の低下とともに、季節商品である秋物衣料品が動き出したが、「一部の高所得者は購買意欲が衰えないが、大層を占めるその他の消費者は慎重姿勢が目につき、二極化がみられる」と、まだら模様の展開となっている。

#### (衣料品)

一方、若年層を中心とする比較的廉価な衣料品を扱う専門店街では、駆け込み需要が少なかった分、反動減の影響は軽微にとどまった。ただし、「天候不順の影響はある」という。また、足もと店舗改装効果で客足が戻っているある小売店では、先行きの消費マインドについては慎重な見方を崩さない。

#### (消耗品)

消耗品や日用品、日持ちのする食料品でもある程度の駆け込み需要がみられ、4月は反動減が顕著に現れた。しかし、「4月から5月にかけて影響がだいぶ緩和された」という声が多かった。早晩、反動減の影響は緩和されるとの見方が大勢を占めていたが、6月以降は一転して「想定より戻りが鈍い」という声が多くなっている。ある大型小売店では「秋口に至っても動きが低調」だという。

#### (家電品)

家電品は、やはり税率引き上げ前後で「山」と「谷」

が顕著に現れた。しかし、大型テレビやクリーナーなどの新製品効果にも恵まれ、比較的早い時期に反動減の影響は緩和している。また、パソコンは、4月のWindows XPサポート期限到来に伴う特需が春先にみられた。

ただし、「夏場の主力商品であるエアコン等の動きが今一つ」と、天候要因の影響は出ているようである。秋口以降もこの傾向が続き、「想定以上に動きが弱い」との声も出始めた。

#### (外食)

外食産業から消費動向をみると、県内に多くの店舗を持つある外食店では、「消費税率引き上げ後の4月、5月も客足は伸びていたが、6月以降は天候要因もあり伸び悩んでいる」という。また、「素材価格の上昇から客単価が上がっていることも客足に影響が及び始めている」という声も出ている。反動減というよりは、天候要因に加え、物価上昇に伴う影響が大きい事例の一つであろう。

#### (食料品)

食料品は、駆け込み需要や反動減の影響が小さく、「前年水準へ戻り、計画通りの売上を確保している」との声が聞かれる。ただし、「県南地域は動きが良いが、県北地域は低調だ」という。

さらに、複数の食料品小売店から聞こえてくる声は大変気がかりである。「広告の目玉商品のみを買い回る消費者が増えている」、「価格に敏感な顧客が増えている」、「客単価が下がり始めた」というものである。つまり、反動減の影響というよりは、増税、円安の進行に伴う物価の上昇、改善が鈍い所得環境などを背景として、「節約志向が強まっているのではないか」との見方が増え始めているのである。

二極化や地域間格差の顕在化を含めて、消費マインド低下懸念も出てきている。

消費税率引き上げに伴う影響が今年の最も注目されるポイントであるが、需要の「先食い」や反動減からの戻り具合以外の要因が懸念材料として浮かび上がりつつある。

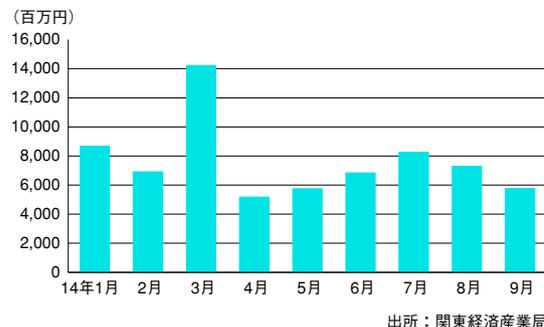
## 【Topics2】 専門店販売統計の公表開始

個人消費の動向を探る際には、供給サイドの統計である「大型小売店販売額（百貨店やスーパーの販売額）」を分析するのが一般的である。しかし、昨今の消費行動は百貨店やスーパーだけでは把握しづらい。家電品やドラッグストア、ホームセンターなどの統計を加味してみることは極めて有効である。

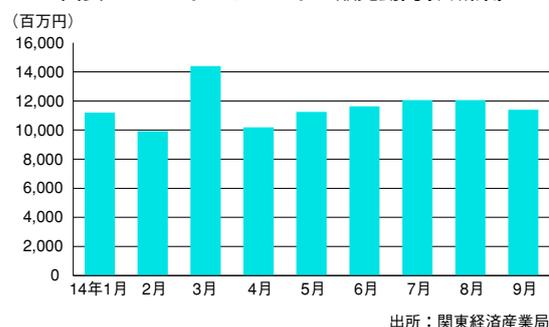
関東経済産業局より、今年1月分から「家電品大型専門店販売動向」（図表2-16）、「ドラッグストア販売動向」（図表2-17）、「ホームセンター販売動向」（図表2-18）が都道府県別に公表されている。まだ前年対比の比較はできないが、今年の動きをみると、消費税率引き上げ前後の駆け込み需要と反動減の影響が、特に高額品を扱う家電品大型店で顕著に現れていることがわかる。

今後は、こうした様々な角度から消費動向を分析する必要がある。

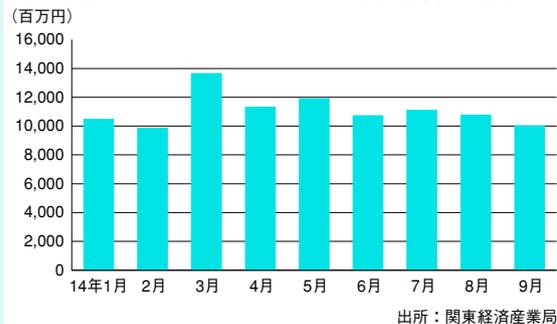
図表 2-16 家電品大型専門店販売動向(茨城県)



図表 2-17 ドラッグストア販売動向(茨城県)



図表 2-18 ホームセンター販売動向(茨城県)

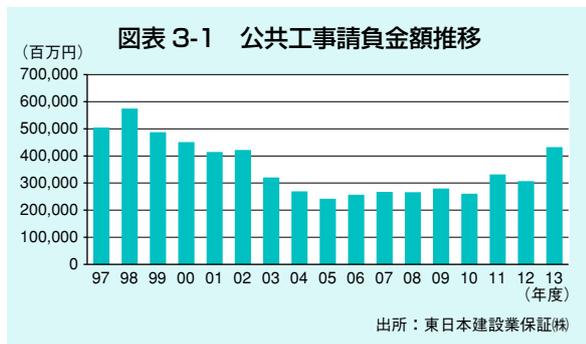


# 第3章 「持ち直し」基調が続く供給動向

## 1. 公共投資の動向

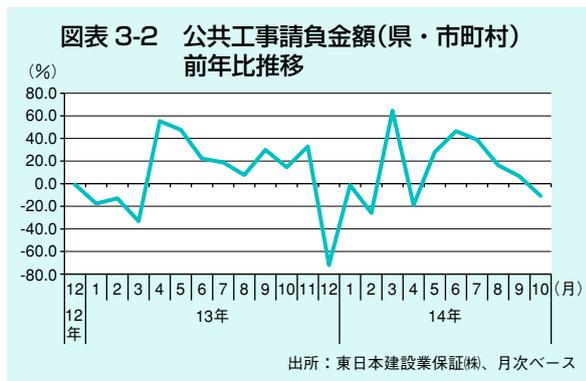
### 高水準持続で景気の下支え役

公共投資は高水準が持続しており、県内経済「持ち直し」の下支え役を担っている。東日本建設業保証の公共工事請負金額推移をみると、13年度は4,327億円と、02年度以来の高水準となり、14年度もこの流れが続いている（図表3-1、2）。



県内の公共工事は、耐震工事を始めとして引き続き東日本大震災関連事業に重点が置かれるほか、圏央道関連、筑波研究学園都市の独立行政法人関連など、大型発注が多い。

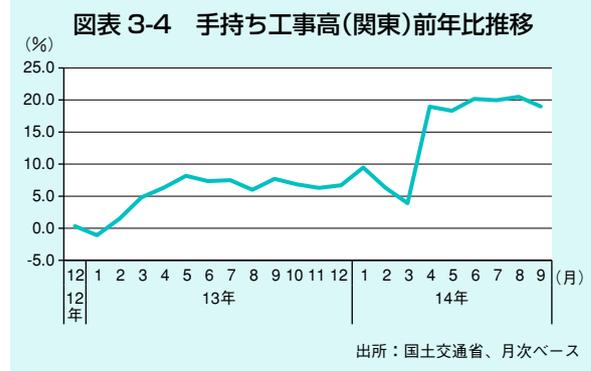
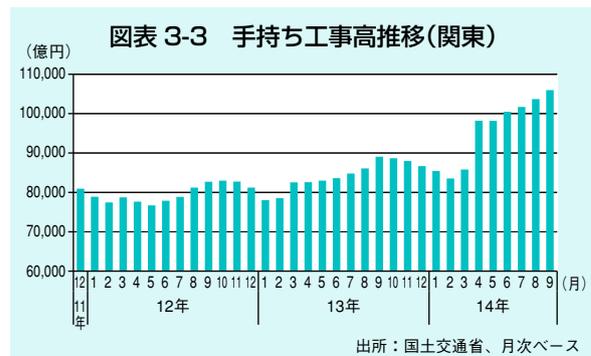
ウエイトの高い県の今年度公共事業関連当初予算は、前年度比11.1%増とさらに増加見通しとなっていることに加え、前倒し執行や9月の補正予算等も発表されており、波はあるものの当面増勢基調を継続するとみられる。



### 資材高や人手不足が先行き懸念材料

ただし、建設業者の間からは、「資材高騰や人手の不足から受注に支障が出てきた」との声も多くなっており、県内の大型工事のなかには「入札不調」となるケースもみられる。「2020年の東京オリンピックや東北の復興需要が旺盛で、今後しばらくは資材高や人手不足の問題が続く」と懸念の声が出始まっている。

参考までに、国や自治体から建設業者が受注した工事の「手持ち工事高」の推移（茨城を含む関東）を示す（図表3-3、4）。公共工事の高水準発注を反映して業者の受注残が増えているが、今後は進捗状況を注意深くみる必要がある。現状は高水準の受注を抱えているが、資材高騰や人手不足が進捗に影響するのだろうか。また、一段と資材高騰や人手不足の問題が顕在化すれば、受注も出来ない状況になりかねないとみられる。



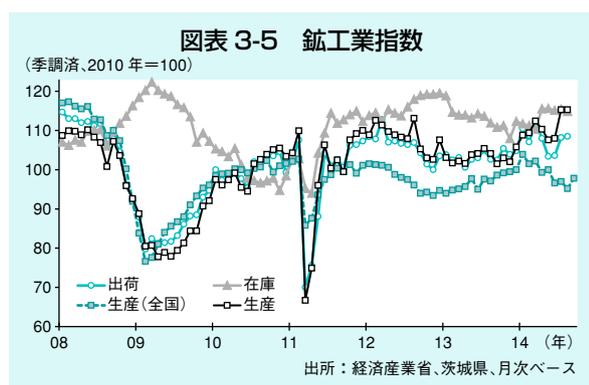
## 2. 生産動向

### 生産用機械等の増産から高水準続く

県内の生産動向は堅調に推移している。鉱工業生産指数（2010年＝100）は、東日本大震災発生の影響から11年3月、4月に大きく落ち込んだものの、間もなく回復し、その後は概ね指数100を上回る水準が続いている（図表3-5）。特に、今年7月には指数115.3（8月も同水準）となり、2008年以降最も高い水準となった。

前年同月比でも、復興需要が顕在化した12年の反動が13年に一時みられたが、13年後半からは増勢基調を維持している。

14年は、鹿島臨海工業地帯の化学コンビナートで大規模定期修理が実施され、「化学」の指数が春先から一時落ちたにもかかわらず、「はん用・生産用・業務用機械」の高水準に支えられるなどして、全体として増勢を保ったのが特徴である。



### 業種別の動向

では、業種別の動向をみてみよう。

県内の生産指数は、「はん用・生産用・業務用機械」、「化学」、「食料品・たばこ」、「電気機械」などのウエイトが高い。図表3-6は、これら4業種の指数の推移をあらわしたものである。

#### (はん用・生産用・業務用機械)

まず、ウエイトが最も高い「はん用・生産用・業務用機械」は、近年その伸びが顕著である（指数水準：09年59.7⇒13年113.0）。今年、指数水準が5

月に150を超え、7月に174.9まで高まった（図表3-6）。なかでも、大手建機メーカーの輸出拠点立地や工作機械メーカーの増産態勢強化の動きを背景として、「生産用機械」の位置づけが高まっている（7月指数188.7）。今年、国内、海外のスマートフォン需要増から、「マシニングセンタ」を製造する工作機械メーカーなどの増産が顕著であったとみられる。

#### (化学)

「化学」は、前述の通り4年ごとの大規模修理が実施され、5月から7月中旬まで大幅減産となった。したがって、指数も5月、6月は70程度まで落ち込んだ（図表3-6）。鹿島臨海工業地帯の大手化学メーカーでは、事業の構造改革の一環として、この定期修理をもってプラントの一部操業停止を表明しており、今後、どの程度指数が持ち直すかが注目される（「JOYO ARC 2014年6月号」）。

#### (食料品・たばこ)

「食料品・たばこ」は徐々に比重が高まりつつある。「はん用・生産用・業務用機械」や「化学」のような指数のぶれが少なく、今年春以降は120を超えるなど、安定的に上昇している（図表3-6）。県内には、首都圏の大消費地に近いことや、農産物資源が豊富などの利点を活かそうと、清涼飲料品、ビール、乳製品、菓子、その他多くの食品工場が立地している。今年の動きをみると、清涼飲料品や菓子類、レトルト食品などの増産がみられたようだ。

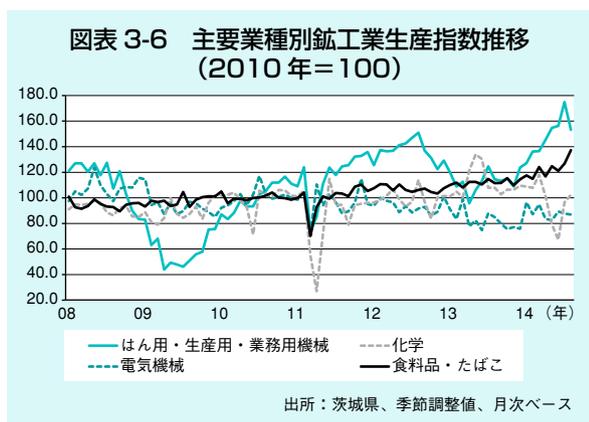
#### (電気機械)

「電気機械」は、指数が100を下回る展開が続いている（図表3-6）。地域企業への影響度合いや地域企業の比重が大きい業種の低迷は、「厳しさが続いている」、「先行き不透明感が拭えない」との地域企業の声が象徴している。今年、地域の大きな話題としては、2月1日、株式会社日立製作所と三菱重工業株式会社が火力発電部門を統合した「三菱日立パワーシステムズ株式会社」を設立したことがあげられる。地域では、雇用面や地域企業への発注態勢の先行きに注目が集まっており、今後、注視が必要で

ある。

### (その他の工業：輸送機械)

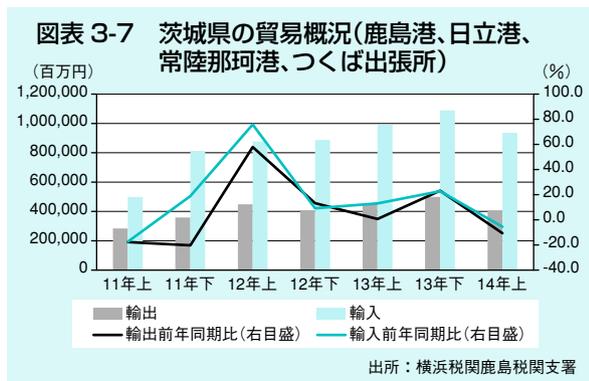
県内の「輸送機械」のウエイトはさほど高くない。しかし、海外市場の自動車需要増や「過去の排ガス規制対応トラックの買い替え需要」などを追い風として、生産が堅調に推移している輸送機械関連部品メーカーが少なからずみられ、県内生産の下支え役となっている。



### 輸出入の動向

次に、県内の輸出入の動向をみておく（図表3-7）。

14年上半期は、鹿島臨海工業地帯の化学コンビナート定期修理の影響から、鹿島港で有機化合物の輸出、石油製品の輸入が大きく減少した。また、常陸那珂港では、建設機械の輸出が増加したものの、栃木の生産工場から持ち込まれるとみられる自動車の輸出が大きく減少した。こうしたことを背景に、県全体で輸出入ともに対前年同期比減少した。



### 構造変化に留意する必要性

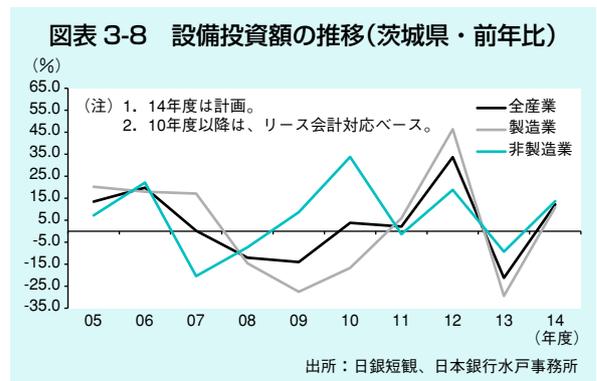
県内の生産動向は堅調だが、「はん用・生産用・業務用機械」の比重が近年高まり、その影響度合いが大きくなる一方、従来の主力であった「電気機械」が長期低迷傾向にあるなど、企業の立地構造の変化がみられることには注意を要する。「はん用・生産用・業務用機械」や「化学」の動向は、海外需要や大手企業の事業改革に左右され大きく波がある一方、地域企業への波及という面は弱いとみられる。つまり、県内経済をみる観点からは、鉱工業生産指数が上昇したとしても、地域の実感とやや異なる、いわゆる「ギャップ」が大きくなりつつあるということである。

### 3. 設備投資の動向

#### 一部に前向き投資みられる

日銀短観（茨城県版）から県内企業の14年度の設備投資計画（金額ベース）をみると、9月調査時点で、製造業（前年度比10.9%増）、非製造業（同13.7%増）ともに増加を見込んでおり、2年ぶりの増加計画となった（図表3-8）。

13年度補正予算事業として、「ものづくり補助金」が従来の1,000億円から1,400億円に増額され、製造業に加え商業やサービス業の中小企業も対象として追加されるなど、政策効果が一定程度みられた。また、「好調な輸出型の自動車メーカーからの受注増に対応すべく能力増強投資を実施した」、「引き続き復興需要があり、加えて、過去の排ガス規制対応トラックの買い替え需要が旺盛」など、投資に前向



きな企業が出てきている。投資額ベースでみると、県内企業の設備投資は底堅い展開となっている。

#### 総じて横ばい状態続く

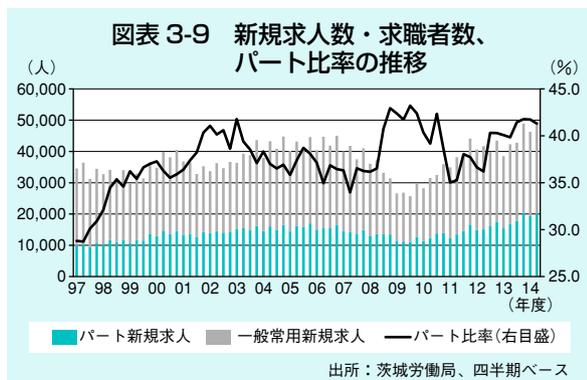
ただし、常陽アークが実施している「企業調査」では、「原材料の高騰などもあり減益となっている」と、規模が小さい企業ほど「収益環境が未だ厳しくて設備投資を実施できない」との声が目立ち、4～9月期の全産業ベースの設備投資実施割合は50%強と、計画値（59%）を下回る結果となった。年度下期の計画も50%程度と実績比横ばいである（詳細は第4章参照）。

以上より、県内企業の設備投資は、全体として盛り上がるまでには至っておらず、総じて横ばい状態にある。

## 4. 雇用情勢

### 求人数増加続く

雇用情勢は改善傾向が続いている。新規求人数は、パート求人が10年度後半から増勢を持続しており、特に昨年度後半からは四半期ベースで2万人程度、前年同期比2桁増と勢いが増している（図3-9）。一般労働者をみても、昨年度以降四半期ベースで2万5千人を超え、リーマンショック前のピークに迫る高い水準で推移している。業種別では、製造業、建設業、医療・福祉など幅広い企業で人手を募集している。こうしたなか、県内の建設業者では、「仕事量が増加しているが、人手が集まらない」と人手不足を訴える声が多くなっている。



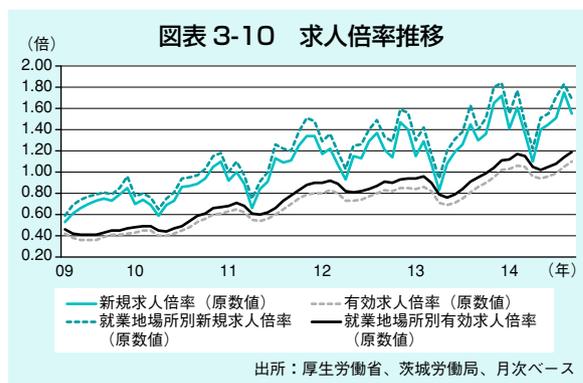
### 有効求人倍率6年ぶりに1倍超え

一方、求職者数は減少傾向が続いており、新規求人倍率（原数値）、有効求人倍率（原数値）ともに昨年7月以降前年比増加を持続している。特に、有効求人倍率（原数値）は、昨年12月に1.02倍と6年ぶりに1倍を超えた後、振れを伴いつつも今年9月には1.10倍まで高まった。

また、雇用保険受給者数（失業者数）も昨年10月以降減少傾向が続いている。

### 「就業地別求人倍率」も改善傾向

今年は、参考値として公表されている「就業地別求人倍率」が話題となった。通常の求人倍率は、人事権のある本社機能所在地ベースでカウントされる特性がある。つまり、たとえ茨城県内事業所の求人であっても、東京に本社機能があれば県内の数値にはカウントされないということである。工場や出先事業所が多く立地する県内の求人実態を捉えるためには、事業所所在地ベースに調整した後の「就業地別求人倍率」をみるのが有効である。これをみると、新規求人倍率、有効求人倍率ともに0.1ポイント程度、就業地別求人倍率が通常の数値を上回っている（図表3-10）。



### 非正規社員の求人割合高まる

雇用情勢は改善傾向にあるが、新規求人（臨時・季節労働者を除く）の4割超がパートタイマーへの求人であり、その比率が高まっていることには注意を要する（図表3-9）。「人手確保のためパートやア

アルバイトの時給が上昇傾向にある」との声が聞かれるが、正社員と非正規社員の所得水準に依然として

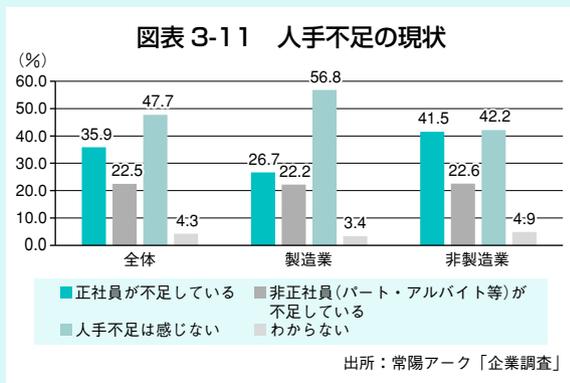
格差がある現状からは、非正規社員の増加は必ずしも所得環境の改善には繋がらないと考えられる。

### 【Topics3】 「人手不足の現状に関する特別調査」

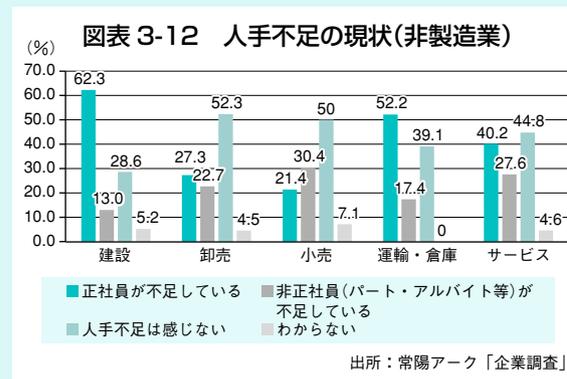
企業の「人手不足」が注目点となっており、常陽アークでは、「人手不足の現状に関する特別調査」を実施した（調査実施時期：9月中旬、回答企業数：約470社）。

同調査では、特に、仕事量が増加している「建設」や「運輸・倉庫」、「サービス」など非製造業で、特定職種の「正社員」が不足している実態が明らかとなった。

人手が不足している企業の割合は、「正社員」35.9%、「非正社員」22.5%となった（図表3-11）。少なからず不足感を訴える企業がみられ、特に、非製造業の「正社員が不足している」（41.5%）割合が高くなっている。

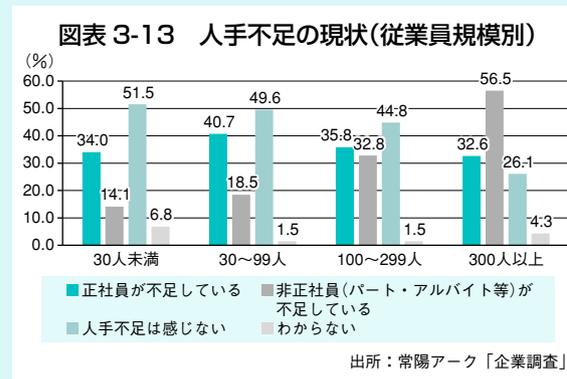


「正社員が不足している」割合が高い非製造業の内訳をみると、「建設」（62.3%）、「運輸・倉庫」（52.5%）、「サービス」（40.2%）のいずれも不足感が強い（図表3-12）。建設業では、「現場指導者」や「特殊作業員」など「特定の業務にあたる人が不足している」との声が多い。



一方、従業員規模別では、300人以上企業の約6割が「非正社員」が不足している。規模が大きくなるほど「非正社員が不足している」割合が高くなっているのが特徴である（図表3-13）。

県内のある従業員規模300人以上の輸送機械部品メーカーでは、期間限定の大量受注に対応するため、「非正社員を大幅に増加させている。それでも不足感が強く、非正社員のさらなる採用拡大を計画している」という。足もとの仕事量増加を一時的なものとし、「正社員」ではなく「非正社員」の増加で乗り切ろうとする比較的規模の大きな製造企業が少なからずみられる。



## 第4章 不透明感がみられる県内企業の景況感

本章では、常陽アークが3ヶ月ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査（企業調査）」をもとに、企業経営者の景況感や企業業績などを確認する。

### 景況感は予測を下回り2四半期連続で悪化

企業の景況感を示す自社業況総合判断DI（全産業）は、4～6月期、7～9月期の2四半期連続で悪化した（図表4-1）。4～6月期時点の見通しでは、7～9月期は7ポイント改善する見込みであったが、予測を下回った。

製造業のDIは、1～3月期には「好転」超15.5%と、リーマンショック前の水準まで上昇した。消費税増率引上げ前の駆け込み需要が影響したとみられる。その後4～6月期は「悪化」超1.3%、7～9月期は同13.2%と、2四半期連続で悪化している。

一方、非製造業は、1～3月期は前期比横這いで、「悪化」超1.9%となった。本来駆け込み需要の恩恵があるはずの小売業DIに改善がみられず、全体を押し下げている。4～6月期は16ポイント悪化し、7～9月期は横這いとなった。

先行き10～12月期は、製造業は横這いとなる一方、非製造業は4ポイント改善し、全産業で「悪化」超12.8%の見通しである。

地域別では、県北・県央、鹿行地域の閉塞感が強い。4～6月期に大きく落ち込んだ景況感は、7～9月期に県南、県西地域が横ばいにとどまる一方、県北・県央、鹿行地域はさらに悪化した。

### 製造業は増税後悪化、業種別にはまちまち

業種別にみると、製造業は1～3月期に13ポイント改善し、12業種中8業種が改善した（図表4-2）。一方、4～6月期は9業種、7～9月期は8業種が悪化した。電気機械、食料品、窯業・土石は、1～3月期は「好転」超であったが2四半期連続で悪化し、7～9月期には「悪化」超に転じた。

一方、その他素材（非鉄金属など）は、4～6月期に57ポイント改善し、7～9月期は概ね横這いとなった。鉄鋼は4～6月期に26ポイント落ち込んだものの、7～9月期は再び改善した。はん用・生産用・業務用機械は、4～6月期、7～9月期続けて悪化したが、水準としては4期連続で「好転」超となった。

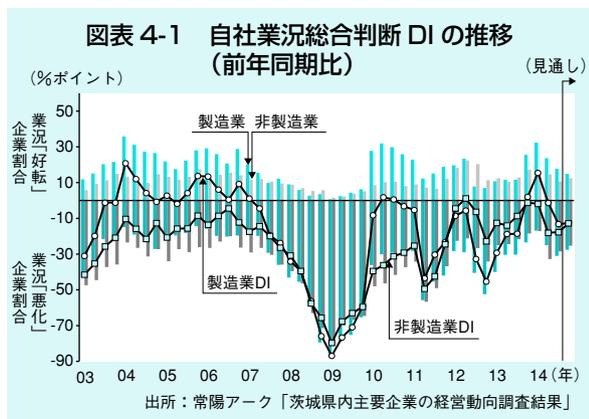
製造業全体では、消費増税後に景況感が悪化しているものの、業種別にはまちまちである。

10～12月期は、3業種が改善する一方、6業種が悪化し、製造業全体では横這いとなる見通し。

### 非製造業は増税後大幅悪化、「戻り」も鈍い

非製造業は、4～6月期に5業種全てが悪化した。特に小売は「悪化」超51.1%と、東日本大震災直後の11年4～6月期（「悪化」超44.5%）を下回る水準となった。

7～9月期は、小売、運輸・倉庫、サービスの「悪化」超幅が縮小したものの「戻り」は鈍い。一方、卸売の「悪化」超幅がやや拡大した。建設も9ポイント悪化し、12年10～12月期以来7期ぶりに「悪化」超に転じた。企業からは、「公共工事の発注量が堅



図表4-2 業種別自社業況総合判断DI

(前年同期比・%ポイント)

	2013年			2014年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期見通し
全産業	▲16.3	▲13.3	0.3	6.1	▲11.8	▲16.0	▲12.8
製造業	▲18.8	▲18.6	2.0	15.5	▲1.3	▲13.2	▲12.7
バルブ・紙	0.0	▲50.0	▲66.7	▲25.0	▲40.0	▲33.3	▲33.3
化学	▲10.0	0.0	0.0	0.0	▲36.4	▲38.5	▲30.8
鉄網	▲66.7	▲33.3	40.0	66.7	40.0	50.0	16.7
その他素材	▲28.6	▲33.3	▲40.0	▲42.8	14.3	12.5	12.5
金属	0.0	▲14.3	7.7	36.4	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	▲47.6	▲23.8	26.1	39.1	23.8	7.1	14.3
電気機械	▲36.8	▲21.1	4.6	20.0	0.0	▲33.3	▲16.7
輸送機械	▲20.0	▲10.0	33.3	20.0	25.0	0.0	▲8.3
食料品	▲10.7	▲22.9	▲3.5	4.0	▲3.5	▲8.8	▲11.8
木材木製品	25.0	0.0	20.0	60.0	▲66.6	▲16.6	▲50.0
窯業・土石	0.0	7.7	18.2	30.8	0.0	▲23.1	▲30.8
その他	14.3	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲27.3	▲72.7	▲63.6
非製造業	▲14.0	▲8.7	▲1.2	▲1.9	▲18.1	▲17.7	▲12.8
建設	8.9	11.4	15.1	23.3	4.4	▲5.1	▲3.9
卸売	▲30.8	▲17.9	5.3	▲8.1	▲34.8	▲37.8	▲22.2
小売	▲22.2	▲33.4	▲12.1	▲22.5	▲51.1	▲40.3	▲33.3
運輸・倉庫	▲20.0	▲10.5	13.4	0.0	▲21.8	▲8.4	▲20.9
サービス	▲7.5	2.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲5.9	0.0

※自社業況総合判断DI:「よくなった」-「悪くなった」  
出所：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

調な一方、資材の高騰や人手不足によりコストが増大している」との指摘がみられる。

10～12月期は、非製造業全体で4ポイント改善する見通し。建設は概ね横這いとなり、卸売、小売、サービスは改善する一方、運輸・倉庫は「悪化」超幅が拡大する見通し。運送業者からは、駆け込み需要の反動減に加え、燃料価格の高止まりやドライバー不足などの指摘がみられる。

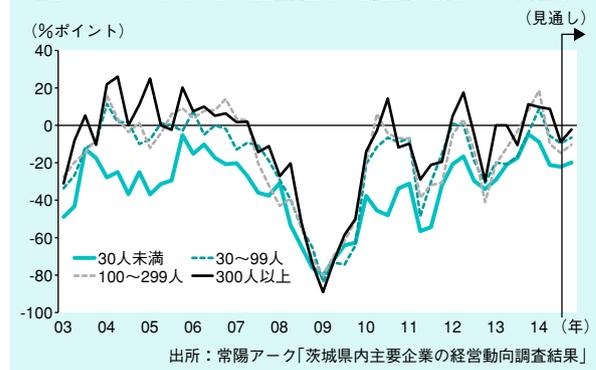
### 大企業と中小企業の格差が顕著

自社業況総合判断DIを企業規模別にみてみよう。消費増税前後の動きをみると、従業員300人以上の企業は、1～3月期、4～6月期と「好転」超が続いた(図表4-3)。一方、30～99人、100～299人は「好転」超から「悪化」超に転じた。30人未満は1～3月期の時点で景況感が悪化し、4～6月期、7～9月期と悪化した。小規模事業者は、大企業や中堅企業と比べ、駆け込み需要の好影響を受けにくかった可能性がうかがえる。大企業と中小企業の格差が顕著となっている。

10～12月期は、100～299人及び300人以上は「悪化」超幅が縮小する一方、30～99人、30人未満は

概ね横這いとなる見通し。先行きも、規模間格差が続くとみられる。

図表4-3 企業規模別自社業況総合判断DIの推移



### 製造業の出荷判断は7～9月期も悪化

製造業の出荷判断DIは、1～3月期は22ポイント改善し、「増加」超29.4%となった(図表4-4)。しかし4～6月期は33ポイント悪化し、「減少」超に転じた。7～9月期は更に7ポイント悪化し、「減少」超10.9%となった。

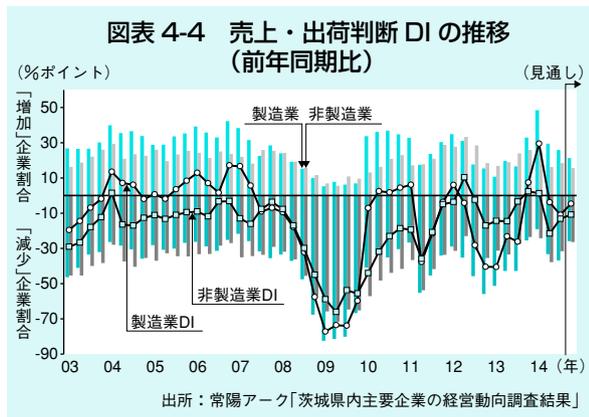
7～9月期の動きを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が「増加」超から「減少」超に転じ、電気機械、窯業・土石が0.0%から「減少」超

となるなど、12業種中8業種でDIが悪化した。

非製造業の売上判断DIは、1～3月期は概ね横ばいで「増加」超が続いたものの、4～6月期は22ポイント悪化して「減少」超21.6%と落ち込んだ。7～9月期は8ポイント改善し、同13.2%となった。

7～9月期について業種別にみると、サービスが「減少」超から「増加」超に転じ、建設、小売は「減少」超幅が縮小した。一方、運輸・倉庫、卸売は「減少」超幅が拡大した。

10～12月期は、製造業は6ポイント改善し「減少」超4.6%となり、非製造業は概ね横ばいで同10.8%の見通しとなっている。



### 仕入価格上昇傾向ながら価格転嫁は限定的

製造業の仕入価格判断DIは1～3月期に4ポイント低下し、「上昇」超38.9%となった(図表4-5)。4～6月期、7～9月期は概ね横ばいで推移した。仕入価格判断DIは40%前後で高止まりしている。

販売価格判断DIは、1～3月期は概ね横ばいとなり、4～6月期は6ポイント上昇して「上昇」超に転じた。7～9月期は横ばいとなった。7～9月期の交易条件(販売価格判断DI-仕入価格判断DI)は、前期比横ばいで▲38.0%となっている。

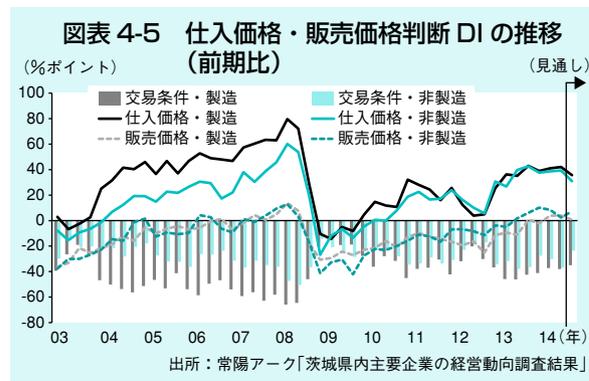
非製造業の仕入価格判断DIは、1～3月期に4ポイント低下し、4～6月期は概ね横ばい、7～9月期は横ばいとなった。14年に入り30%台後半で推移しており、製造業と同様に厳しい状況が窺える。

販売価格判断DIは、13年7～9月期以降「上昇」

超が続いている。1～3月期は4ポイント上昇し、4～6月期は概ね横ばい、7～9月期は6ポイント低下した。7～9月期の交易条件は、6ポイント悪化し、▲36.9%となった。

先行きの10～12月期については、製造業は仕入価格判断DIが8ポイント低下し、販売価格判断DIは概ね横ばいとなり、交易条件は▲35.0%と横ばいの見通し。非製造業は仕入価格判断DIが8ポイント低下し、販売価格判断DIが4ポイント上昇して、交易条件は▲23.6%と13ポイント改善の見通し。

販売価格判断DIの推移をみると、コストの増加を販売価格に転嫁する動きは、県内企業にも一定程度広がってきたとみられる。しかし、交易条件は依然として大きくマイナスで推移しており、コスト増を全て反映できているわけではない。あるプラスチック関連の中小メーカーからは「燃料費や原料等の仕入価格が上昇しているが、製品価格に反映できていない」との声が聞かれた。円安に伴う燃料価格や仕入価格の上昇が、足もとで収益面の懸念材料となっている。



### 経常利益は依然として厳しい状態続く

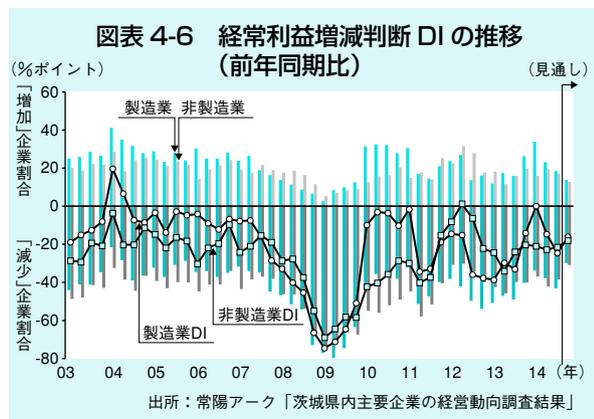
価格転嫁が進まないなか、収益環境の厳しさが続いている。

経常利益判断DIをみると、製造業は1～3月期に14ポイント改善し0.0%となったものの、4～6月期は14ポイント悪化、7～9月期は10ポイント悪化し、「減少」超24.7%となっている(図表4-6)。出荷判断DIと同様の方向感で推移しており、消費増

税前後の反動が経常利益判断DIにも影響したとみられる。

非製造業は、1～3月期以降、概ね横這いの範囲で推移し、7～9月期は「減少」超21.5%となった。景況感改善が鈍い大きな要因である。

先行きは、製造業は「減少」超幅が8ポイント縮小し、非製造業は概ね横ばいの見通し。



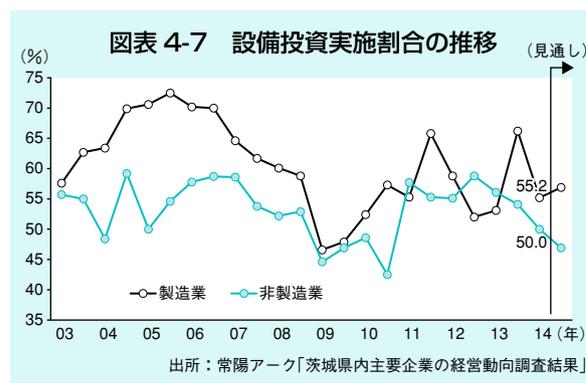
### 消費増税前後の動きが鈍かった非製造業の設備投資

企業の設備投資実施状況について、6ヶ月間に設備投資を実施した割合を確認してみよう。

製造業の設備投資実施割合は、13年10月～14年3月期において66.2%（計画値57.2%）となった（図表4-7）。消費税率引上げ前の駆け込み需要を背景に、震災後の復興需要が発生した11年10月～12年3月期（65.8%）と同水準となった。14年4～9月期は11ポイント低下し、55.2%（計画値62.5%）となった。

非製造業の設備投資実施割合は、13年10月～14年3月期は概ね横ばいで54.1%（計画値51.5%）、14年4～9月期は4ポイント低下し50.0%（計画値56.7%）となった。製造業と比べ、消費税率引上げ前の設備投資マインドは、それほど強くなかったとみられる。

先行きの14年10月～15年3月期は、製造業は56.9%、非製造業は46.9%と、いずれも今期実績と概ね同水準の見通し。

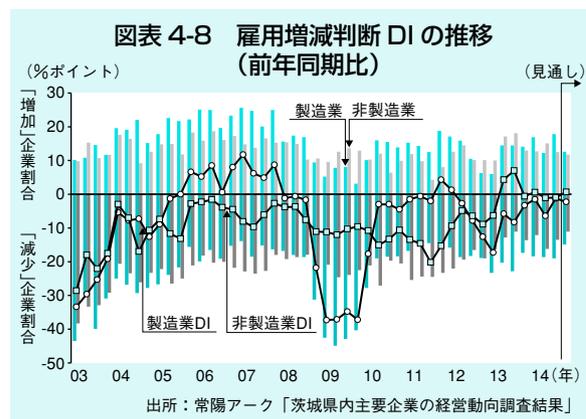


### 雇用判断DIは製造業が上昇、非製造業は横ばい

製造業の雇用判断DIは、13年1～3月期を底として、振れを伴いつつも上昇傾向にある（図表4-8）。4～6月期は4ポイント低下し、7～9月期は5ポイント上昇して「減少」超1.2%となった。7～9月期の動きを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が「減少」超から「増加」超に転じ、その他素材が「減少」超から0.0%となった一方、電気機械は0.0%から「減少」超となった。

非製造業は、13年10～12月期から概ね横ばいの範囲内で推移している。7～9月期は横ばいで「減少」超1.0%となった。小売の「増加」超幅が拡大した一方、運輸・倉庫の「減少」超幅が拡大した。

10～12月期は、製造業、非製造業とも概ね横ばいの見通しとなっている。

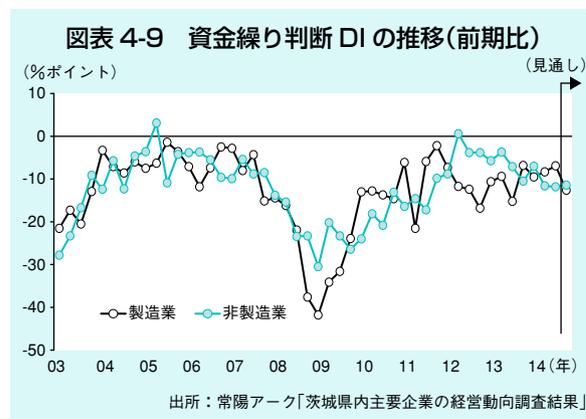


## 資金繰りは概ね横ばいとなるも先行きは厳しい

資金繰り判断DIをみると、製造業は13年7～9月期（「苦しくなった」超15.2%）を底として改善傾向がみられるものの、14年内は概ね横ばいで推移した（図表4-9）。企業からは、各種の設備投資促進税制や補助金等が資金繰りに寄与したとの声が聞かれる。ただし10～12月期は5ポイント悪化し、「苦しくなった」超12.6%となる見通しである。

非製造業は、12年4～6月期（「楽になった」超0.6%）をピークに悪化傾向にある。14年1～3月期は概ね横ばいとなり、4～6月期は4ポイント悪化した。7～9月期は横ばいで「苦しくなった」超

11.8%となった。収益が伸び悩む中で、資金繰りの状況は厳しさを増しているとみられる。



## <企業調査のポイント> ～消費税率引き上げ前後の動向

- 県内企業の景況感は、4月1日の消費税率引き上げ前に改善がみられた。全産業ベースの自営業判断DIが、13年10～12月期に8年ぶりにプラスに転じた後、14年1～3月期にプラス幅が拡大した。
- 一方、税率引き上げ後の4～6月期は、反動減から再びマイナスに転じた。問題は、反動減の影響が和らぐとみられていた7～9月期にマイナス幅が拡大したことである。
- 円安基調を背景として、原材料価格や燃料費の高騰が顕著である一方、販売価格への転嫁は鈍い。特に、8月下旬以降の一段の円安進行は懸

念材料となっている。また、人手不足による人件費上昇はコストアップ要因となっているだけでなく、建設業などでは「受注に支障が出ている」要因ともなりつつある。県内企業の収益環境は厳しい状態が続いており、「賃上げがなかなか進まない」一因となっている。この傾向は、大手企業に比べ中小企業で顕著にみられ、規模間格差が大きい。

- また、地域別では、県南、県西地域と比べて県北・県央、鹿行地域の閉塞感が強い。
- 足もと「もたつき」がみられており、先行きも慎重な見方が多い。

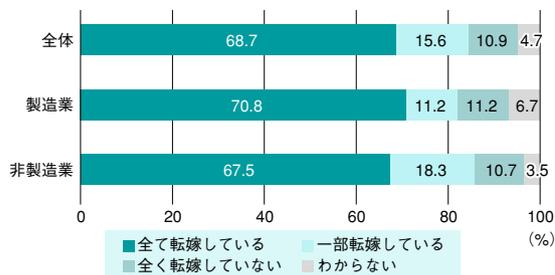
## 【Topics4】 「価格転嫁に関する特別調査」

常陽アークでは、消費税増税分やコスト上昇分の販売価格への転嫁状況について特別調査を実施した（調査実施時期：9月中旬、回答企業数：約470社）。

調査では、消費税増税分については約7割の企業が「全て価格転嫁出来ている」一方、仕入価格や燃料費の上昇などその他のコスト上昇分については、約5割の企業が「全く転嫁出来ない」実態が明らかとなった（図表4-10、11）。「一部転嫁している」と合わせると、実に8割の企業で価格転嫁が十分でないとしている。

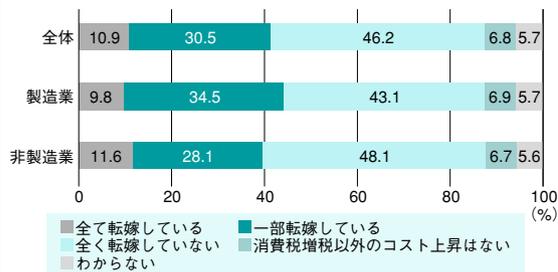
転嫁出来ない理由としては、「取引先や消費者が価格に敏感なため」や「近隣同業者との競争が激しいため」などが多くみられ、収益環境の厳しさが増していることがうかがえる。

図表 4-10 消費税増税分の価格転嫁状況



出所：常陽アーク「企業調査」

図表 4-11 消費税以外のコスト上昇分の価格転嫁状況



出所：常陽アーク「企業調査」

### 第45回新春経済講演会

# 2015年の日本経済のゆくえ



講師 **熊野 英生**

株式会社 第一生命経済研究所 経済調査部  
首席エコノミスト

入場  
無料

●日時 2015年1月22日(木)  
午後1:30開場 講演2:00~4:00

●会場 常陽藝文ホール 水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階  
(事前の予約は必要ありません)

共催 常陽地域研究センター 茨城県経営者協会 茨城県商工会議所連合会  
茨城県商工会連合会 茨城県中小企業団体中央会 茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター  
TEL 029-227-6181

## 【Topics5】 「円安の影響に関する緊急調査」

8月下旬以降の一段の円安進行が企業経営にどのような影響を及ぼすのか、緊急の聞き取り調査を実施した(調査実施時期:9月下旬、回答企業数:25社)。

下表の通り多くの地域企業(回答企業25社中23社)では、「仕入価格や燃料費等の上昇が収益圧迫要因になっている」と、急激な円安は企業経営に負の影響が大きいとみている(図表4-12)。

図表 4-12 円安の影響調査

調査時点:9月下旬 主に企業調査対象先への聞き取り調査

	業種	従業員規模	コメント
1	木材・木製品製造業	100～299人	原材料、補助材料の値上げでコスト高となっているが、販売価格に転嫁出来ていない。
2	食料品製造業	30人未満	輸入原料の値上げが収益圧迫要因になっている。
3	食料品製造業	30～99人	エネルギーコストの上昇が収益圧迫要因になっている。
4	食料品製造業	100～299人	輸入原料がほとんどで、為替や世界的な燃料・原料の高騰を製品価格に転嫁出来ない。
5	食料品製造業	30～99人	仕入価格、燃料費の上昇が営業利益の悪化に結びついている。
6	食料品製造業	30～99人	円安が一段と進行しており、主原料(植物油、小麦粉)の仕入価格アップによる採算低下が懸念される。
7	化学製造業	100～299人	円安による輸入原材料(石化品)の値上がり業績を悪化させている。
8	窯業・土石製造業	30～99人	燃料費、電気料金の上昇は、製造コスト面で厳しい。
9	一般機械製造業	30～99人	設備投資を行ったこともあり、燃料費、電気料金上昇の影響はかなり大きい。円安による仕入価格上昇の影響は今のところ軽微だが、今後じわりと出てくることを心配している。
10	小売業	300人以上	ガソリン価格が高止まりしており、ガソリン車の販売に影響が出ている。
11	小売業	300人以上	電気料金の上昇が収益に影響している。
12	小売業	300人以上	消費税増税、円安は影響がかなり大きい。日用品の売上が前年対比でマイナス傾向が続いている。反動減だけではなく、消費マインドが低下しているとみている。輸入品の比重が高まっていることから、円安で仕入価格が上昇しており収益が厳しくなっている。
13	小売業	300人以上	円安の影響もあり仕入値が上昇している。ここ1か月ほど前から、客単価が下がり始めており、節約ムードが出てきているとみている。
14	卸売業	30～99人	円安で仕入原価が上昇しても販売価格に転嫁出来ない。
15	卸売業	30～99人	資材、原油価格の高騰など物流にかかるコスト増加が著しい。
16	卸売業	30～99人	燃料費の上昇により運賃コストが上昇している。電気料金や仕入価格の上昇とあわせて採算確保が難しくなっている。
17	運輸・倉庫業	30～99人	原油価格が高騰しても荷主への請求には反映出来ない。
18	運輸・倉庫業	100～299人	燃料価格や電気料金の上昇が収益に影響している。
19	運輸・倉庫業	30～99人	円安進行により、更なる原油価格の高騰を懸念する。
20	飲食業	300人以上	円安による食材の高騰、エネルギー代、資材等石油関連製品の価格上昇は深刻な問題である。
21	サービス業	30～99人	食材の値上げ、電気料金や燃料費の上昇が収益を圧迫しているが、販売価格には転嫁出来ない。
22	サービス業	30～99人	仕入価格上昇の影響が大きい。
23	建設業	300人以上	輸入材が増えており、資材価格の高騰はダメージが大きい。加えて、人手不足も深刻化な経営問題となりつつある。

# 第5章 消費税増税など今年の注目点の影響度合い、及び今後の県内経済をみる視点

## 1. 今年の注目点の影響度合い

### (1) 消費税増税の影響

#### 高額品中心に駆け込み需要顕著

今年最大の注目点は消費税増税の影響である。

増税前の「駆け込み需要」、いわゆる「需要の先食い」という観点からは、住宅や耐久消費財を中心として盛り上がりが見られた。消費者心理からみれば当然のことであろう。住宅は、旧税率が適用となる期限の昨年9月にかけて、ハウスメーカーや工務店の受注が大きく増加した。乗用車も同様に、「増税直前の今年2月ごろまで売れ行きが良かった」との声が多い。化粧品や家電品、高額衣料品もかなり動きが良く、消耗品まで買いだめする姿が目立った。各種統計指標も増税前は軒並み前年水準を上回った。企業調査をみても、増税前には実に8年ぶりに自社業況判断DIがプラスに転じるなど、企業マインドも一気に好転した。県内経済は、内需中心に久しぶりに「明るさ」を取り戻した。これは国内経済同様の動きだ。

#### 夏場以降も反動減からの「戻り」が鈍い

では、増税後の反動減はどの程度だったのか。「山高ければ谷深し」である。需要を「先食い」したわけであるから、総需要が変わらなければ、当然、増税後は大きな落ち込みがある。それも「夏場には反動減の影響がなくなる」というのが大方の見方であった。確かに、小売の現場からは、「4月当初は大きく落ち込んだが、5月にかけて徐々に緩和されつつある」との声が多く聞かれていた。

しかし、梅雨入り、夏場、秋口と時を経るにつれて状況が変わってきた。「天候不順の影響が大きい」、「消費者が価格に一段と敏感になってきた」、「増税により節約志向が強まってきた」と、反動減からの戻りが鈍いというよりは、消費マインドの低

下を懸念する声が出始まったのである。この傾向は、県南地域より県北地域、また、所得が低い層ほど強いようだ。このままでは、企業収益の改善⇒所得増加⇒消費増加という「好循環シナリオ」へ向けた動きが危うくなりかねない。

増税による消費マインドへのさらなる悪影響には注意を要する。

### (2) 円安進行に伴う影響

#### 地域企業の収益環境に負の影響

円安進行に伴う影響もクローズアップされた。

思い起こせば、1ドル=70円台まで円高が進行した90年代、「このままでは立ち行かなくなる」と、地域企業からは悲痛な声が相次いだ。大手企業の輸出が伸び悩めば、地域企業の受注が減少して死活問題となりかねない。多くの企業では、円高対応を進める一方、円高是正が必要との見方が大勢を占めていた。

そのような意味では、現在の「円高是正」の流れは地域経済にとって好ましいはずである。しかし、必ずしもそうはなっていない。県内企業に対して9月下旬に実施した「円安の影響に関する緊急調査」では、現在の「円安」が地域企業にとって負の側面が大きいことが明らかとなった。

背景には、大手企業の生産拠点の海外移転が進み、円安でも輸出が増えづらいという経済構造の変化があることは間違いない。地域企業にとっては、むしろ原材料費や燃料費高騰のダメージが大きい。常陽アークが同時期に実施した「価格転嫁状況に関する特別調査」では、製造業、非製造業を問わず「コストが上昇しても価格に転嫁出来ない」との声が圧倒的に多く、企業の収益環境の厳しさが増していることが確認出来た。小売店からは、「輸入品の割合が高まっており、円安は仕入価格の上昇につ

ながるが、価格には転嫁出来ない」との声も聞かれた。

### 消費マインドへの悪影響が懸念材料

また、消費マインドにも負の影響を及ぼしかねない。「増税に加え、円安により燃料費や輸入物価が上昇しており、財布のひもを締めざるを得ない」と、先の小売店は節約志向の強まりも指摘している。

円安基調は当面続く見通しであり、その影響度合いを注視する必要がある。

### (3) 所得環境の改善度合い

#### 物価上昇分を勘案した実質所得はマイナス

では、所得環境の改善度合いはどうか。

たとえ物価が上昇傾向にあっても、それを補えるだけの所得を得られれば消費マインドがさほど落ちることはない。しかし実態は厳しいようである。

確かに、賃上げに関する各種調査をみると、大手企業を中心として「何らかの形で賃上げをした」との回答がみられている。ただし、地域の中小企業では、「なかなか賃上げ出来るまで業績が改善していない」との声が大勢を占めていることも事実である。常陽アークが実施している企業調査でも、依然として収益環境の厳しさが続く実態が明らかとなっている。

また、統計指標をみても、物価上昇分を勘案した実質所得は前年水準を下回る傾向が続いているのである。

所得環境の改善度合いは未だ鈍いと言わざるを得ない。企業収益の改善度合いとあわせてこの点は注意深くみていく必要がある。

### (4) 人手不足や非正規雇用増加などの雇用問題

#### 人手不足は多くの業種で供給制約要因

常陽アークが9月中旬に実施した「人手不足の現状に関する特別調査」でも明らかなように、県内でも「人手不足問題」が顕在化しつつある。

とりわけ建設業で不足感が強い。現在、県では、景気の下支えをすべく公共工事の前倒し執行を実施しているが、「人手が足りなくて受注に支障が出ている」事態が多くなれば、その効果が限定的にならざるを得ない。サービス業、運輸業でも同様の傾向がみとれる。製造業でも、「特殊受注が増加しており人手を募集しているが、なかなか集まらない」と、経営の足枷になる懸念も出てきている。こうした供給制約要因は、今後ますます問題視されるようになるだろう。

### 非正規雇用の増加続く

また、求人数が増加して有効求人倍率が1倍を上回るなど、県内の雇用情勢は改善が続いている。しかし、中身をみるとパートタイマーなどの非正規雇用の求人が相変わらず多く、求人に占める割合も高まっている。先の特別調査では、企業規模が大きくなるほどパートタイマー求人が多いことが確認出来た。多様な働き方への対応が進んでいるともみとれるが、実態としては、やむなく非正規雇用に甘んじるケースもあるだろう。非正規雇用者の労働環境改善が進まなければ、雇用情勢の改善が必ずしも所得の増加に繋がらない。

これは雇用構造にも絡む複雑な問題だが、人手不足という供給制約要因とあわせて、今後、行政や企業など各方面で課題解決策を模索することが不可欠だ。

短期的な循環要因については、以上に述べた点を中心に15年もその動向を注視する必要がある。

さらに、本来、「好循環シナリオ」への道筋を考える場合には、地域経済の構造面をみておかなければならないと考える。

## 2. 今後の県内経済をみる視点

### 統計分析からみる地域産業基盤の変化

みてきたように、企業収益増加⇒所得増⇒消費増という「好循環シナリオ」については未だ道半ばと

言わざるを得ない。問題はその本来の道筋がみえたかどうかだ。

この点については、「JOYO ARC 2014年 8月号」でも採り上げたが、地域産業構造の変化、いわゆる産業基盤の変化という実態に触れておく必要がある。今回分析した統計指標から、一つ事例をあげてみよう。

県内の生産動向をみると、全国以上に堅調に推移しているが、この背景には立地構造の変化があることは前述した。つまり、国内だけでなく海外需要を見据えたグローバル展開、企業の構造改革の一環などから生産拠点が変化しており、製造品目によっては県内の拠点性が高まっている実態がある。

もともと化学や鉄鋼などの素材型産業は、県内の生産動向を左右するほどウエイトが大きい半面、地域企業への波及という意味では限定的という特性がある。

一方、電気機械など加工型産業は、地域企業との関係性が深く、大手企業の生産動向が地域企業へと結びつく傾向があった。しかし、現在では、大手企業の海外展開や統合・再編によりこの関係性が変化しており、地域への波及が薄れつつある。

また、海外需要を見据えた建機や工作機械など、生産用機械の立地や増産態勢が強化されてきている。しかし、これらは地域企業への波及が限定的とみられる。

こうした現実をみると、県内の生産動向＝地域企業の生産動向とは限らず、「肌感覚と合わない」という声が出ることに領ける。企業調査の景況感は小規模企業ほど改善が鈍く、地域別では県北地域の閉塞感が強い。また、同調査の収益判断は、景気持ち直しのなかでも依然として低迷しており、地域企業を取り巻く環境の厳しさが続いている。こうした

ことを背景に、地域企業では賃上げが進まない実態がうかがえる。

先に、県内経済は、生産など「供給動向」中心に「持ち直し」基調にある一方、「家計動向」にはもたつきがみられると述べた。この両者が結びつくことが「好循環シナリオ」なのだが、産業基盤の変化、構造変化の実態からすると、簡単には実現しづらい現実がある。県内経済を分析する際には、循環要因に加えて、こうした構造面の変化、実態を見据える必要がある。そのうえで、将来への展望を模索することが重要だ。

### 3つの力を活かした価値創造で「好循環」へ

常陽アークでは、今年度の自主調査テーマとして「いばらきの価値創造～潜在力、デザイン力、連携力を活かして」を掲げた（JOYO ARC 2014年 8月号）。

ここでは、これまで地域を支えてきた各種基盤の変化を前提とするだけでなく、今後起こり得るであろう変化を見据え、新たな動きを模索する必要性を訴えた。地域のなかでは、現状の厳しさを打開すべく、既に様々な取り組みが出てきており、個々の企業レベルでも同様である。こうした取り組みの裾野拡大が極めて重要だ。

そして、裾野拡大へ向けては、地域の各主体が互いに3つの力を発揮し「いばらきの価値」を創造していく必要がある。地域経済の「好循環」もこうしたなかで生まれるに違いない。

常陽アークとしても、自主調査を通して地域のあり方、将来の姿を様々な角度から考察していきたいと考える。

(大和田)